

子ども医療費助成制度

対象拡大で負担大きくなる

県は市町村に財政支援を

石井かずみ県議会リポート

平成31年2月15日(金曜日)

校3年生まで引き上げていることからも、拡大部分の市町村の財政負担が大きい。そこでもうかがうが、本来の子ども医療費助成事業の必要性をどのように考えその目的とするところはどういつたところにあるのか。

健康福祉部長 子ども医療費助成制度は、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を目的

年生主
再質問

県では、これらの目的の実現を図るために、本事業を市町村との協調により実施しているところであり、本事業は、本県の子どもの保健対策上重要な役割を担つていると考へております。

石井議員 大柏川第一調
節池の進捗状況はどうか。

また調節池の整備をどのように進めていくのか。

県土整備部長 大柏川第
二調節池は、調節池下流の

浸水被害の軽減を図るために整備するもので、これまでの用地取得状況は、約89パーセントとなっています。県では鎌ヶ谷市が改修工事を進めており、和川からの洪水流入に対応するため、調節池上流側のまとまった用地が確保できた区域において、掘削や築堤を行って、貯留機能を確保することとしています。

要望 石井議員 大柏川
第一 第二調節池の暫定整備は、是非とも今まで以上にスピードアップして、目標年度を定めて進めていただきたい。

今年度は、準用河川上大津川との合流部の掘削及び護岸工事を進めるとともに、今後の整備に必要な用地取得や排水樋管の設計を実施しているところです。

石井議員 千葉県では保健対策の充実及び保護者の経済的負担軽減のため、子どもたちの保険診療に係る医療費を助成する公費負担制度として「子ども医療費助成制度」を実施している。千葉県は、助成の対象を中学3年生までの入院と小学3年生までの通院としており、子どもにかかる医療費について、実施主体の市町村に事業費の2分の1を補助しているところだが、平成30年1月1日現在の状況で県内



豊執行部の答弁に対して再質問する石井豊議

石井議員 地方創生についてうかがう。「千葉県地方創生総合戦略」のこれまでの進捗状況を踏まえ、今後どのように進めて行くのか。

知事 県では、千葉県地方創生総合戦略に基づき、人口減少の中においても県民が満足して暮らせる持続可能な地域社会の実現を目指し、産業振興等による魅力ある雇用の場の創出や移住・定住の促進と交流人口の増加、子育て環境の整備などに取り組んでいるところです。

平成29年度までの3年間に
において、14の数値目標の
うち、「県内年間商品販売
額」や「子どもを生み育て
やすいと感じる家庭の割合」
など、13の目標で策定時より「進展」
しているものの、平成31年度の目標値に対
する進捗率が想定を下回るも
のもあり、課題が残されて
いるところです。

このため、今後とも、社会
状況の変化や地域の実情を
踏まえながら、課題の分析
を行うとともに、施策の改善
や見直しに努め、戦略の着実

市町村の取り組み後押しする制度を

から市町村の意欲的な取り組みを支援していきます。

については各市町村において、人口構成や医療サービスの提供状況など地域の実情を踏まえて、独自の取り組みが行われていることは承知しております。

れるべきものと考えております。今後とも、国における制度創設の要望を積極的に行ってまいりたい。

国に制度創設を委ねるのでなく、まず、財政の支援を求めることが第一では左いか。

複数の市町村による広域的な連携が促進されるよう、地域ごとに意見交換会や勉強会を開催し、その結果、複数の市にまたがる観光モニターツアーの実施や、移住セミナーの合同開催が実現したところです。